

平成 29 年度決算に係る  
定期監査調書

平成 30 年 7 月

危機管理局 危機対策・情報課



## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	9 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	11 頁
10	繰越関係調べ	11 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	11 頁
12	収入事務処理状況調べ	11 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	12 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	12 頁
16	債務負担行為の状況調べ	13 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	18 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	18 頁
19	財産に関する調べ	19 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	20 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	21頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	21頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	21頁
24	備品の処分状況調べ	22頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	22頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	22頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	23頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項  
該当なし

(2) 監査意見  
該当なし

(3) 決算審査意見  
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況  
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課の主な所掌事務
危機対策・情報課	危機管理・ 訓練担当	(1) 県民の安全に係る危機管理の総括に関すること。 (2) 有事における国民保護に係る施策の総括に関すること。 (3) 災害危機情報に関すること。 (4) 消防・防災に係る情報システムに関すること。 (5) 自衛官の募集及び自衛隊との連絡調整（防衛省地方防衛局に係るものを除く。）に関すること
	災害情報 センター	
	情報システム 管理担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	9	9	3	3	0	0	12	12	
現員	9	9	3	3	0	0	12	12	派遣元（岡山県） 派遣先（岡山県）
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	4	4	1	1	0	0	5	5	防災連絡員3 電気技師1 災害情報センター1

## 5 役付職員の調べ

(平成30年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
危機対策・情報課長	山下 喜夫	年 2	月 3	
危機管理専門官	島瀬 達也	2	3	
参事	山本 直生	0	3	
課長補佐	浜田 定則	1	3	
課長補佐	菊本 栄治	1	4	
課長補佐	井上 克人	3	3	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	そ の 他	一般財源
国民保護対策事業	3,105	1,505		1,600
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概 要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>国民保護法において、都道府県が武力攻撃事態等の際に避難指示や救援（避難所・食糧の提供等）などの国民保護措置を行い、住民の安全を確保することが求められているため、国民保護に係る訓練や国民保護計画の修正等を実施し、武力攻撃事態等への対処能力を向上させる。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
a. 国民保護計画の修正				
<p>国民保護法第34条に基づき作成している鳥取県国民保護計画について、国が示す基本指針の反映や各種対策の充実を目的として修正を行った。（前回修正は平成22年7月）</p>				
<p>&lt;主な修正内容&gt;</p> <p>国策定の「国民保護に関する基本指針」の変更及び鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）の反映、弾道ミサイル対応、防災情報の提供の充実等</p>				
<p>&lt;修正スケジュール&gt;</p>				
パブリックコメント（10件（4名）の意見）		平成29年4月24日～5月8日		
内閣総理大臣への修正協議		平成29年5月30日		
鳥取県国民保護協議会への諮問		平成29年6月1日		
鳥取県国民保護協議会からの答申		平成29年6月2日		
内閣総理大臣の計画同意		平成29年6月20日		
平成29年6月定例県議会への報告（報告第11号）		平成29年6月23日		
b. 国民保護訓練の実施				
(1) 鳥取県国民保護図上訓練〔国、鳥取県、鳥取市の共催〕				
<p>武力攻撃事態（弾道ミサイルの落下発生時）における対処・措置能力の向上を図るため、国、鳥取市との共同による鳥取県国民保護図上訓練を実施した。（国との共同訓練は9年ぶりの実施）</p>				
実施日時	平成30年2月2日（金）午後1時30分～5時			
実施場所	鳥取県庁、鳥取市役所			
参加機関	<p>延べ10機関、126名</p> <p>【国・県・市】内閣官房、消防庁、鳥取県、鳥取市</p> <p>【関係機関】鳥取県警察、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第八普通科連隊、第八管区海上保安本部境海上保安部</p> <p>【指定公共機関】日本赤十字社鳥取県支部</p>			
訓練想定	<p>武力攻撃事態の認定がされている状況下において、X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性があると判明し、その後鳥取市の市街地に落下する。</p>			
訓練項目	<p>1 武力攻撃事態（弾道ミサイル落下事案）発生時における初動対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）等による情報の伝達</li> <li>・被災情報の収集・伝達</li> <li>・各種応援要請（自衛隊・緊急消防援助隊の派遣要請等）</li> <li>・国民保護対策本部の設置運営</li> </ul> <p>2 弾道ミサイル落下現場における関係機関、関係部局の対応、連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負傷者救助、搬送における連絡調整</li> <li>・消防警戒区域等における避難措置</li> </ul>			

- ・住民避難に関する調整
- ・避難者への救援の実施に関する連絡調整

※共同訓練に先立ち、県独自の図上訓練を2回（6月6日、8月19日）実施し、その結果も踏まえて国との共同訓練を行った。

(2) 鳥取県国民保護実動訓練〔県独自の開催〕

弾道ミサイル落下現場における防災関係機関等の初動対応要領を実動演習により確認し、防災関係機関の連携と総合的な対処能力の向上を図るため、県独自の鳥取県国民保護実動訓練を実施した。

実施日時	平成30年2月2日（金）午前10時～11時
実施場所	鳥取県庁駐車場
参加機関	6機関と地区住民、延べ80名 鳥取県警察、鳥取県東部広域行政管理組合消防局、陸上自衛隊第八普通科連隊、日本赤十字社鳥取県支部、鳥取市、鳥取県、地区住民
訓練想定	武力攻撃事態の認定がされている状況下において、X国から弾道ミサイルが発射され、我が国に飛来する可能性がある」と判明し、その後鳥取市の市街地に落下する。
訓練項目	1 Jアラート警報時の住民・職員等の避難行動（久松地区住民、鳥取市職員等） 2 弾道ミサイル落下現場におけるNBCR災害の可能性を考慮した初動対応 ・消防警戒区域等の設定 ・現地指揮所等の設置及び情報共有 ・検知活動 ・負傷者の救助及びトリアージ、除染、搬送 ・汚染エリアの除染

(3) 弾道ミサイル落下を想定した住民避難訓練

Jアラートを通じて防災行政無線などから流れる国民保護サイレンと緊急情報を広く周知するとともに、緊急時の避難行動についての住民理解を深めるため、市町村と連携して住民避難訓練を実施した。

(実施市町村 15市町村)

<琴浦町>平成29年8月19日（国との共同。県内での初開催）

<米子市>平成29年9月30日

<境港市>平成29年10月1日ほか

<鳥取市、湯梨浜町>平成29年10月29日

<日南町>平成29年11月11日

<倉吉市、若桜町、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野町、江府町>平成29年12月2日

<八頭町>平成30年2月15日ほか

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

北朝鮮によるミサイル発射が相次ぐ情勢から、図上・実動の訓練想定を従来のテロ対応からミサイル着弾における初動対応に見直しを行い、万が一の際の対応に備えた。

ウ 成果及び効果

国民保護計画を7年ぶりに修正し、武力攻撃事態等における避難指示や救援（避難所・食糧の提供等）などの国民保護措置の対応に関する強化を図った。

国民保護計画の修正に合わせ、図上訓練や実動訓練を複数回にわたって実施を重ねることで、関係機関との活動調整や役割分担など具体的な連携方法について理解を深めることで、関係機関との連携強化を図るとともに、対処能力の向上に繋がった。

エ 課題

「2020年東京オリ・パラリンピック」が迫っており、本県においてもキャンプ誘致などが計画されていることから、関係機関と連携したテロ対策訓練を計画する必要がある。



(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
防災フェスタ事業	4,042			4,042
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
<p>昨今の気象変化に伴って急速に変化しつつある風水害や熊本地震、鳥取県中部地震等を教訓に自助・共助・公助の連携による災害対応能力の向上を図るとともに、公助機関等の災害時の活動の一端を紹介し、県民の防災に関する意識の高揚と知識の向上を図る。</p>				
(イ) 事業の実施状況				
<p>県内東部、中部、西部の持ち回りで毎年開催しており、平成29年度は西部地区で実施した。</p>				
開催日時	平成29年9月30日(土)午前10時から午後3時まで			
開催場所	米子市大崎 ウインズ米子			
参加機関	<p><b>【県・市町村等】</b> 鳥取県(危機管理局、西部総合事務所、西部総合事務所日野振興センター、福祉保健部、生活環境部、県土整備部)、徳島県、米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町</p> <p><b>【防災関係機関】</b> 鳥取県警察本部、鳥取県西部広域行政管理組合消防局、自衛隊鳥取地方協力本部、陸上自衛隊第8普通科連隊、航空自衛隊美保基地</p> <p><b>【指定地方行政機関】</b> 気象庁鳥取地方気象台、第八管区海上保安本部境海上保安部、国土交通省中国地方整備局鳥取河川国道事務所</p> <p><b>【指定公共機関】</b> 中国電力株式会社鳥取支社、日本赤十字社鳥取県支部、株式会社ドコモCS鳥取支店、NTT西日本鳥取支店、KDDI株式会社中国総支社、ソフトバンク株式会社、一般社団法人鳥取県LPガス協会、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会</p> <p><b>【防災協定締結機関・団体等】</b> 鳥取県生活協同組合、一般社団法人日本自動車連盟中国本部鳥取支部米子基地、国立大学法人鳥取大学(とっとり防災・危機管理研究会)、鳥取県技術士会、日本防災士会鳥取県支部、一般社団法人鳥取県消防設備協会、公益社団法人鳥取県栄養士会、株式会社吉谷機械製作所、全労済鳥取県本部、一般社団法人鳥取県警備業協会、一般財団法人移動無線センター、有限会社サンパック、株式会社ウッドプラスチックテクノロジー、皆生ライフセービングクラブ、ウインズ米子</p>			
来場者数	約1万人			
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県中部地震、熊本地震及び近年に発生した自然災害を教訓に自助・共助の重要性を認識してもらい、フェスタを通じて県民の方々に防災や減災に関する意識と知識を高めてもらった。</li> <li>県内防災関係機関及び西部地区消防団、自主防災組織等に参加してもらい、公助訓練で初期消火活動、倒壊家屋及び事故車両からの要救助者救出訓練を行った。それにより、共助により活動と公助による活動部隊の連携と救出活動手順の確認等を実施した。</li> <li>防災関係機関による実践的な訓練を来場者が間近で見学できるように実施し、防災関係機関の活動を分かりやすく解説した。</li> <li>防災関係機関・団体等による防災減災機材等の展示や車両の体験搭乗等を実施し、幅広い年齢層の方々に感心を持ってもらった。</li> <li>男女共同参画の観点から、女性消防団や鳥取県女性防火・防災連絡協議会に参加いただき、救命措置法やAEDの取り扱い要領の指導と火災予防啓発劇を行い、子どもからお年寄りまで学んでいただいた。</li> <li>防災フェスタのオープニングで鳥取県自主防災組織等知事表彰式を実施し功労を讃えた。</li> </ul>			

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西部地区各市町村から防災担当職員及び自主防災組織を対象に、ダンボールベッド及び簡易トイレ等の避難所運営で使用する資機材の取り扱い訓練等避難運営について研修を実施した。</li> <li>・ミサイル着弾を想定した住民避難要領について訓練を実施した。</li> <li>・近隣の高校生等にボランティアとして参加していただくなど、地域全体で連携して取り組んだ。</li> </ul>
------	--

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・西部地区市町村防災担当者、自主防災組織関係者等を対象に避難所運営に係わる資機材の取り扱いと留意事項を確認することにより、災害時に避難所で効果的に運営ができるように研修訓練を実施した。
- ・海の安全確保のためボランティアで活動しているライフセービングクラブの活動紹介を通じて、海難事故等に備えた安全対策を啓発した。
- ・ミサイル着弾を想定した場合の住民避難要領等について訓練を実施した。

ウ 成果及び効果

- ・防災関係機関の参加する公助訓練において、各機関の活動要領と部隊連携について確認することができた。
- ・広大な敷地内で各防災関係機関や団体等の防災に対する取り組みや訓練等への体験、参加等を通じて効果的に開催することができた。
- ・自主防災組織及び消防団が公助訓練に参加したことにより、訓練の充実と士気の高揚に繋がった。
- ・西部地区市町村防災担当者及び自主防災組織関係者等を対象に普段確認することのない避難所で使用するダンボールベッド、簡易トイレ等の取り扱い方法及び避難所運営に必要な要件等を研修することにより知識と意識の習得に繋がった。

エ 課題

平成30年度は鳥取大地震発災から75年が経過することと併せて、過去の災害を忘れることなく継承を行う企画内容に取り組んでいくことが必要になってくる。東部地区で開催することから県、東部5市町、参加各機関と十分、協議を行い住民主体の地域防災体制の充実と啓発ができる内容にしていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳																						
		国庫支出金	その他	一般財源																				
あんしんトリピーメール等システム運営事業	7,202			7,202																				
鳥取元気プロジェクト	—																							
元気づくり総合戦略	—																							
(概要)																								
ア 目的及び事業の実施状況																								
(ア) 目的																								
<p>防災・危機管理等に関する情報を的確に提供し、県民の安全・安心につなげていくため、「あんしんトリピーメール」を配信するとともに、職員への迅速な情報提供及び初動体制を進める「職員参集・情報提供メール」を配信する。</p>																								
(イ) 事業の実施状況																								
<p>気象情報、道路情報、生活・健康情報や防犯情報など、安全・安心に関する情報を利用者に対してメールで一斉配信するサービスの運営を実施した。</p> <p>また、平時・有事を問わず、危機管理情報等を職員参集・情報提供メールで一斉配信するシステムの運営を実施した。</p>																								
<p>&lt;あんしんトリピーメールの運用状況&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者数(年度末時点)</td> <td>25,837人</td> <td>31,339人</td> <td>36,478人</td> </tr> <tr> <td>前年度からの増加人数</td> <td>—</td> <td>5,502人</td> <td>5,139人</td> </tr> <tr> <td>配信件数(自動)</td> <td>1,489件</td> <td>2,027件</td> <td>1,822件</td> </tr> <tr> <td>配信件数(手動)</td> <td>757件</td> <td>1,497件</td> <td>1,532件</td> </tr> </tbody> </table>						平成27年度	平成28年度	平成29年度	登録者数(年度末時点)	25,837人	31,339人	36,478人	前年度からの増加人数	—	5,502人	5,139人	配信件数(自動)	1,489件	2,027件	1,822件	配信件数(手動)	757件	1,497件	1,532件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度																					
登録者数(年度末時点)	25,837人	31,339人	36,478人																					
前年度からの増加人数	—	5,502人	5,139人																					
配信件数(自動)	1,489件	2,027件	1,822件																					
配信件数(手動)	757件	1,497件	1,532件																					
<p>※自動配信：気象注意報・警報、地震情報等 手動配信：道路情報、公共交通情報、生活・健康情報等</p>																								
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点																								
<p>あんしんトリピーメールについて、タイトルを含めて緊急度や内容がすぐに確認でき、かつ、より分かりやすい文面となるよう、継続して配信文例の見直しを行った。</p>																								
ウ 成果及び効果																								
<p>登録者数は、年々着実に増加しており、平成29年度末時点では36,478人となった。</p> <p>北朝鮮による弾道ミサイル発射事案や自然災害発生時にあっても、利用者に安全・安心情報を伝達する手段として効果的であった。</p> <p>また、災害や危機管理事案時など職員へ一斉メールを配信することにより、出動要員(危機管理局職員等)や関係職員へ連絡し、初動対応の迅速化及び情報共有による連携強化によって、災害対応を進めることができた。</p>																								
エ 課題																								
<p>災害時における住民の適切な行動につなげていくための重要な情報伝達手段として、その効果を高めるために今後さらに登録者を増やしていけるよう、普及啓発の取り組みを引き続き行っていく必要がある。</p>																								

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
危機管理情報ネットワークシステム 管理運営事業	172,972		32,301	140,671
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
(概要)				
ア 目的及び事業の実施状況				
(ア) 目的				
災害時等において、県内の情報収集や市町村、消防局、国等との情報伝達を行うため、防災行政無線(地上系・衛星系)等の防災関連情報システムを適切に維持管理・運営を行う。				
(イ) 事業の実施状況				
a. 保守業務				
防災関連情報システムの年次点検、経年劣化による部品交換、故障対応等の保守委託を実施した。				
		システム名	運用開始	保守経費[千円]
		防災行政無線(地上系)	S 4 9	93,752
		防災行政無線(衛星系)	H 1 7	
		震度情報ネットワークシステム	H 8	
		災害対策室映像音響システム	H 2 7	
		ヘリコプターテレビ電送システム	H 1 0	12,413
		WEB会議システム	H 2 1	2,278
b. 更新・改修等業務				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県庁と消防防災航空センターとの間の通信回線冗長化のため新たに無線回線を整備した。</li> <li>耐用年数が経過して老朽化した携帯型無線機11台を更新した。</li> <li>陸上自衛隊米子駐屯地庁舎の耐震改修工事に伴い、防災行政無線配線等の移設を行った。</li> </ul>				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点				
防災関係情報システムの故障対応に係る発注から完了までのフロー図を作成し実践することで、業務途中での失念や会計上の処理間違いを防止し、確実に業務を遂行する体制を整えた。				
ウ 成果及び効果				
適切な点検、維持管理を行うことで、各システムを常時安定的に運用することができ、有事の際の市町村、消防局、国等との情報共有、迅速な災害対応を実現する体制を整えた。				
また、県庁と消防防災航空センターとの間は、航空無線や一斉指令などが用途別に別回線(NTT専用線、フレッツ回線)で整備されており、回線故障時のバックアップ回線がない状況であった。この問題点を改善するため、NTT専用線に替わる無線回線を新たに整備し、フレッツ回線との間で故障発生時の自動切替機能を追加したことにより、消防防災ヘリコプターが行う情報収集等の活動を効率的かつ安定的に継続可能となった。				
エ 課題				
老朽化した防災行政無線(衛星系)の更新を2期に分けて行う計画としており、平成30年度は第1期の実施設計を行う。来年度以降も計画通り実施できるよう市町村等との協議を進めて行く必要がある。				

## 7 決算調書

## 一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳	総務費国庫負担金	2,000,000			2,000,000	1,504,836	1,504,836	0	0	
	総務費委託金	60,000			60,000	6,590	6,590	0	0	
	雑入	27,491,000	△ 1,205,000		26,286,000	26,268,745	26,268,745	0	0	
	総務費	39,000,000	△ 14,000,000		25,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	
入					0				0	
					0				0	
					0				0	
	合計	68,551,000	△ 15,205,000	0	53,346,000	52,780,171	52,780,171	0	0	

## 一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳	一般管理費	0	0	84,800	84,800	84,800	84,800	0	0	0	
	防災総務費	305,468,000	△ 33,680,000	243,592	272,031,592	269,113,982	261,729,459	7,384,523	0	2,917,610	
					0	0	0			0	
					0	0	0			0	
出					0	0	0			0	
					0	0	0			0	
					0	0	0			0	
	合計	305,468,000	△ 33,680,000	328,392	272,116,392	269,198,782	261,814,259	7,384,523	0	2,917,610	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(目 名)						
一般管理費		84,800	84,800		0	赴任旅費
目 計	0	84,800	84,800	0	0	
(防災総務費)					0	
危機管理対策事業	3,318,000	1,893,592	5,192,541	0	19,051	危機事案が発生した場合の県庁内の初動体制を整備し、県庁の危機管理能力の向上を図るとともに、県内防災関係機関の連携強化を図った。
(主) 防災フェスタ事業	6,344,000	-2,200,000	4,041,486	0	102,514	(主な事業に関する調べのとおり)
防災力向上(訓練・研修)事業	1,440,000		1,434,901	0	5,099	大規模災害発生時の県庁内の対応能力の向上を図るため、防災訓練や防災研修を実施した。
(主) 国民保護対策事業	3,397,000		3,104,158	0	292,842	(主な事業に関する調べのとおり)
自衛隊員募集等事務費	60,000		34,345	0	25,655	自衛官募集に係る告示の実施や各種会議に参加するなど自衛隊員募集に係る事務を実施した。 ＜不用額理由＞実績に伴う事務費の精査
24時間災害等初動対応推進事業	8,934,000	-1,000,000	7,745,495	0	188,505	平日の夜間、休日において、常勤職員1名と非常勤職員職員1名からなる防災当直を実施し、24時間体制で災害・危機管理事象に係る情報収集、提供を行う初動体制を構築した。
(主) あんしんトリプルシステム等運営事業	7,748,000		7,201,064	0	546,936	(主な事業に関する調べのとおり)
(主) 危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	193,679,000	-19,299,000	172,921,808	0	1,458,192	(主な事業に関する調べのとおり)
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運用事業	21,799,000	-2,241,000	19,557,264	0	736	災害時に住民の安全確保、市町村・県の迅速、的確な応急対策に活かすため、道路・河川等のカメラ映像及びテレメータ情報等をホームページで公開する防災映像情報等総合提供システムを運用し、災害予防並びに情報収集ツールとして安定的な運用を行った。
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	6,836,000		6,621,264	0	214,736	緊急地震速報等を速やかに入手し、初動時の体制・対応を確保し被害の軽減に繋げるため、一定規模以上の県立施設(108施設)に整備しているJ-ALERT(全国瞬時警報システム)について、正常な状態に維持するための年次保守を行い、災害時における安定運用に備えた。
鳥取県災害情報システム保守運用事業	21,935,000		21,872,576	0	62,424	災害対応業務の効率化や迅速化、住民等への情報伝達手段の拡充を図るために整備した鳥取県災害情報システムの保守運用を行った。
非常用直流電源装置蓄電池更新事業	9,732,000	-3,464,000	6,267,240	0	760	災害時に停電した際においても県内の情報収集ならびに国等へ伝達を行なうための防災行政無線設備など、危機管理関連の情報ネットワークの基幹である中継局等の機能を確保するため、更新期を迎えている非常用直流電源装置及び非常用発電機の起動用蓄電池を更新した。
消防防災無線更新事業	20,246,000	-7,126,000	13,119,840	0	160	国土交通省の多重無線設備を共用している消防防災無線(地上系)について、国土交通省の方針に基づき、ネットワークの耐災害性、機能性の向上及び整備・運用コストの縮減を図るため、IP化に伴う設備更新を行った。
目 計	305,468,000	-33,436,408	269,113,982	0	2,917,610	
合 計	305,468,000	-33,351,608	269,198,782	0	2,917,610	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

## (6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	防災行政無線保守経費	23	26,250,796	26,250,796	0	0		
		非常勤職員雇用保険料	37	17,949	17,949	0	0		
		本庁執行分計(目)	60	26,268,745	26,268,745	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計		26,268,745	26,268,745	0	0		
		合計		26,268,745	26,268,745	0	0		

## (7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況  
該当なし

イ つり銭の状況  
該当なし

13 税外収入未済額調べ  
該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ  
該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし



16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A + B	備考
		議決 (補正・当初の別) 平成28年3月 (当初)	期間	限度額			28年度までの 執行額	債務負担行為の期間		計 B		
								29年度執行額	30年度以降の 執行予定額			
あんしんトリピーメールシ ステム等運営事業	委託料	平成28年3月 (当初)	平成29年度から 平成33年度まで	36,592,000	40,104,720	3,514,752	0	6,953,904	29,171,664	36,125,568	39,640,320	
災害情報共有・業務支援シ ステム整備事業	委託料	平成25年3月 (当初)	平成26年度から 平成30年度まで	162,600,000	174,072,263	57,773,543	72,024,768	22,477,176	21,796,776	116,298,720	174,072,263	
危機管理ネットワークシス テム管理運営事業費(We b会議システム保守管理業 務)	委託料	平成26年3月 (当初)	平成27年度から 平成30年度まで	11,320,000	12,528,000	1,222,560	6,946,560	2,179,440	2,179,440	11,305,440	12,528,000	
危機管理ネットワークシス テム管理運営事業費(自家 用電気工作物保安管理業 務)	委託料	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成29年度まで	1,896,000	2,785,104	928,368	928,368	928,368	0	1,856,736	2,785,104	
鳥取県防災映像情報等統合 提供システム運用事業	委託料	平成29年3月 (当初)	平成30年度から 平成33年度まで	23,108,000	38,664,000	16,622,928	0	0	22,041,072	22,041,072	38,664,000	
合 計				235,516,000	268,154,087	80,062,151	79,899,696	32,538,888	75,188,952	187,627,536	267,689,687	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
									文書ID
新規以外のもの							23,558,490		
本庁執行分計							23,558,490		
出納機関執行分計							0		
目計							23,558,490		
合計							23,558,490		

(2) 補助金

予算科目(防災総務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
(H年度)			(補助率: / )	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体の みに交付するもので 交付決定額(変更後) が3,000万円未満のもの									441,286	鳥取県総合 防災訓練・ 防災フェスタ 実施経費負 担金
本庁執行分計									441,286	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									441,286	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
防災総務費	単費	「とっとり防災フェスタ 2017」会場設置等委託 業務	(有)アクティブ・プロ	2,787,480	(29.8.9) 1,911,600 (29.10.5) 2,419,200	29.8.9 ~ 29.11.10	29.8.4 (免除)	29.10.16	精	29.11.15	2,419,200	
防災総務費	単費	鳥取県あんしんトリ ビメール等システム 運営委託業務	セコム山陰(株)	34,175,520	(28.8.26) 34,175,520	28.8.26 ~ 33.9.30	28.8.25 (免除)	30.3.31 単年度分	精	30.4.25他	6,953,904	日本国内の地方公共団体 でテキスト版+青色版 メールの運用実績がある唯 一の者との契約。
防災総務費	単費	平成29年度鳥取県危 機管理情報ネットワー クシステム保守業務	パナソニックシステムソ リューションズジャパン (株)	96,450,480	(29.4.1) 93,960,000 (30.3.15) 94,030,200	29.4.1 ~ 30.3.31	29.3.14 (免除)	30.3.15	精	30.4.25他	93,751,560	
防災総務費	単費	平成29年度鳥取県へ リコプターテレビ電送シ ステム(機上設備)保 守業務	日本電気(株)	6,742,440	(29.6.20) 6,264,000	29.6.20 ~ 30.3.31	29.6.14 (免除)	30.3.15	精	30.4.11	5,787,720	
防災総務費	単費	平成29年度鳥取県へ リコプターテレビ電送シ ステム(地上設備)保 守業務	日本無線(株)	7,241,400	(29.5.19) 6,961,680	29.5.19 ~ 30.3.31	29.5.15 (免除)	30.3.15	精	30.4.2他	6,624,720	
防災総務費	単費	自家用電気工作物保 安管理業務	(一財)中国電気保安協 会	2,841,480	(27.4.1) 2,785,104	27.4.1 ~ 30.3.31	27.3.24 (免除)	30.3.31	前	29.4.24	928,368	災害時に多数の設備に迅 速に対応できる者との契約
防災総務費	単費	web会議システム保守 管理業務	アカデミアシステムズ(株)	12,543,336	(26.4.1) 12,528,000	26.4.1 ~ 31.3.31	26.3.20 (26.4.1)	30.3.31 単年度分	精	30.5.1	2,179,440	既存システムのプロシ アの著作権を持つ者との契約
防災総務費	単費	鳥取県消防防災航空 センター無線回線改修 業務	パナソニックシステムソ リューションズジャパン (株)	10,103,400	(29.11.16) 5,378,400 (30.3.15) 5,436,720	29.11.16 ~ 30.3.20	29.11.15 (免除)	30.3.20	精	30.4.25	5,436,720	新規
防災総務費	単費	平成29年度鳥取県防 災映像情報等統合提 供システム運営業務	東芝ソリューション(株)	3,114,936	(29.4.1) 2,904,336	29.4.1 ~ 29.9.30	29.3.30 (免除)	29.9.30他	精	29.11.20他	2,904,336	既存システムのプロシ アの著作権を持つ者との契約

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				人札等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考		
				予定価格	(契約年月日) 契約金額 変更契約(最終)	(契約年月日) 契約期間	契約期間			契約形態	支出 区分		支出 年月日	金額
防災総務費	単県	平成29～33年度鳥取 県防災映像情報等統 合提供システム機器更 新及び運用業務	東芝ソリューション(株)	38,842,200	(29.7.25) 38,864,000	29.7.25 ～ 34.3.31	29.7.18 (免除)	30.3.31他	精	30.5.14他	16,622,928	既存システムのプロگرام の著作権を持つ者との契約		
防災総務費	単県	平成29年度全国瞬時 警報システム保守業務	㈱アコム	6,780,240	(29.4.1) 5,508,000	29.4.1 ～ 30.3.31	29.3.16 (29.3.29)	30.3.15	精	30.3.29	5,508,000			
防災総務費	単県	鳥取県災害情報システ ム整備・保守運用業務	東芝ソリューション・SBS 情報システム共同企業 体	232,728,447	(25.9.13) 上限額 180,096,000	25.9.13 ～ 31.3.31	25.8.30 (免除)	30.3.31	精	30.4.27他	22,477,176			
防災総務費	単県	消防防災無線(地上 系)交換機更新業務	扶桑電通(株)	12,161,880	(29.8.7) 6,048,000	29.8.7 ～ 29.12.25	29.8.1 (免除)	29.12.25	精	30.2.22	6,111,720	新規		
防災総務費	単県	消防防災無線(地上 系)一斉受令端末等更 新業務	富士通(株)	6,784,560	(29.8.30) 6,597,720	29.8.30 ～ 29.12.25	29.8.29 (免除)	29.12.21	精	30.1.17	6,597,720	新規		
上記の外、契約額が 250万円未満のもの											3,225,656			
本庁執行分計											187,529,168			
出納機関執行分計											7,106,279			
目計											194,635,447			
合計											194,635,447			

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 (契約額)	契約期間 (最終)			支出 区分	支出 年月日	金額	
総合事務所費	単 県	中部総合事務所防 災行政無線設備移 設業務	パナソニックシステム ソリューションズジャ パン(株)	10,095,840	(29.3.30) 10,044,000	29.3.30 ~ 29.9.1	29.3.24 (29.3.28 )	29.9.1	精	29.10.13	10,044,000	新規 中部地域振興局 作業時のシステ ム停止期間を最 小限とし、的確で 効率的な移設を 行うためシステム を熟知した者との 契約
上記の外、契約額が 250万円未満のもの												
本庁執行分計											10,044,000	
出納機関執行分計												
目計											10,044,000	
合計											10,044,000	

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考	
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契約形態		入札年月日 (契約保証金 納付年月日)	支区分	年月日				金額
防災総務費	単県	陸上自衛隊防 災行政無線配 線復旧工事	(28.8.8)	(29.8.31)	29.9.1	29.8.22	松田電工 (有)	前	29.9.22	560,000	29.11.20	外 更 (解 除) の 理 由 ・ 内 容 屋 上 キ ュ ー ビ ク ル 側 面 の ブ ル ホ ッ ク ス を 更 新		
			(29.11.14)	(29.11.14)	~ 29.12.15	(29.8.22)							随	29.11.30
防災総務費	単県	西部消防局一 斉受信モジュール 修繕	(29.9.15)	(29.10.11)	29.10.11	29.10.3	パナソニック システム ソリューションズ ジャパン(株)	完	30.1.9	720,360	29.12.18			
			720,360	720,360	~ 30.1.26	(免除)							随	29.12.18
防災総務費	単県	県庁統制局衛 星アンテナ送信 機電力増幅部 修繕	(29.10.11)	(29.10.25)	29.10.25	29.10.20	パナソニック システム ソリューションズ ジャパン(株)	完	30.3.22	1,090,800	30.2.19			
			1,104,840	1,090,800	~ 30.3.20	(免除)							随	30.2.27
防災総務費	単県	八頭庁舎衛星 系ODU修繕	(29.12.25)	(30.3.5)	30.3.5	30.2.28	パナソニック システム ソリューションズ ジャパン(株)	完	30.4.11	529,200	30.3.26			
			529,200	529,200	~ 30.3.26	(免除)							随	30.3.26
本庁執行分計														
出納機関執行分計														
目計														
合計														

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したものの  
該当なし)

19 財産に関する調べ  
(1)公有財産  
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	空山無線中継所	鳥取市久未字空山594	331.00	不明					H	331.00	不明
	鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字式ノ畑谷302-2	179.53	不明					H	179.53	不明
	第二鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字三ノ畑谷301-6	518.29	不明					H	518.29	不明
	古峠山無線中継所	日野郡江府町大字下安井カソチ924-5他1筆	312.79	不明					H	312.79	不明
計			290.00	不明					H	290.00	不明
			1,631.61	0		0	0		H	1,631.61	0
普通財産									H	0.00	0
									H	0.00	0
									H	0.00	0
									H	0.00	0
計合計			1,631.61	0		0	0		1,631.61	0	

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月	面積(m <sup>2</sup> )	
行政財産	八頭庁舎無線局舎	八頭郡八頭町郡家100	71.03	不明					H	71.03	不明
	西部総合事務所無線局舎	米子市糺町一丁目160	9.76	不明					H	9.76	不明
	空山無線中継所	鳥取市久未字空山594	71.03	不明					H	71.03	不明
	鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字式ノ畑谷302-2	56.93	不明					H	56.93	不明
行政財産	第二鉢伏山無線中継所	東伯郡湯梨浜町大字川上字三ノ畑谷301-6	71.03	不明					H	71.03	不明
	霊石山無線中継所	鳥取市河原町片山字林立901	47.27	不明					H	47.27	不明
	孝霊山無線中継所	西伯郡大山町長田字王平1052-63	47.53	不明					H	47.53	不明
	古峠山無線中継所	日野郡江府町大字下安井カソチ924-5他1筆	77.21	不明					H	77.21	不明
計			451.79	0		0	0		451.79	0	
普通財産									H	0.00	0
									H	0.00	0
									H	0.00	0
									H	0.00	0
計合計			451.79	0		0	0		451.79	0	

ウ 山林 ~ コ 出資による権利  
該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 5,666	円 1,680	円 3,094	円 4,252	
収入印紙	0	25,500	25,500	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーペードカード	0	0	0	0	
合 計	5,666	27,180	28,594	4,252	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 29	枚 0	枚 1 2,980円	枚 28	

(3)基金  
該当なし

(4)債 権  
該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物  
該当なし

(2) 物 品(1品の取得価格が100万円以上のもの)  
該当なし



21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住所氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	借料(円) 単価	本年度の借料		
土地	山林	防災行政無線 通信施設(霊石山)	鳥取市河原町片山字 林立901	174.83	有	27.4.1~30.3.31	月額-年額 10,000	10,000	鳥取市河原 町徳吉 徳吉部落区 長	
土地	山林	防災行政無線 通信施設(孝霊山)	西伯郡大山町長田字 王平1052-63	424.17	有	24.4.1~34.3.31	月額-年額 99,000	99,000	西伯郡大山 町妻木582- 1 高麗生産森 林組合	当初契約 H4.4.1~ H14.3.31
土地	山林	防災行政無線 通信施設(向山)	倉吉市巖城字寺山 1535-4	584	有	29.4.1~30.3.31	月額-年額 25,000	25,000	倉吉市巖城 956 宗教法人山 名寺	当初契約 H2.11.1~ H3.3.31
建物	無線中 継所	防災行政無線 通信施設(城山)	日野郡江府町御机字 城山873	59.56	有	29.4.1~30.3.31	月額-年額 21,600	21,600	日野郡江府 町江尾475 江府町長	当初契約 H12.4.1~ H13.3.31
合計								155,600		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ  
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ  
該当なし

24 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考	
							売却の別	売却方法・売却理由	処分 年月日		売却額・処分 費用
150MHz携帯帯無線装置	6	12.6.19	年 10	円 612,360	29.5.31	耐用年数が経過し、電池劣化により使用不能となったため更新する	売却	売却価値がないため	29.8.30	円	
制御弁式据置鉛蓄電池 (1000Ah) ジーエス・ユアサパワーサブ ライMSEX-1000	20	22.6.29	年 6	円 4,851,000	29.9.11	耐用年数が経過したため更新する	売却	売却価値がないため	29.10.31	円	
制御弁式据置鉛蓄電池 (1000Ah:既設温度センサー 取付分) ジーエス・ユアサパワーサブ ライMSEX-1000	4	22.6.29	年 6	円 982,800	29.9.11	耐用年数が経過したため更新する	売却	売却価値がないため	29.10.31	円	
制御弁式据置鉛蓄電池 (500Ah) ジーエス・ユアサパワーサブ ライMSEX-500	10	22.6.29	年 6	円 1,207,500	29.9.11	耐用年数が経過したため更新する	売却	売却価値がないため	29.10.31	円	
制御弁式据置鉛蓄電池 (500Ah:既設温度センサー取 付分) ジーエス・ユアサパワーサブ ライMSEX-500	2	22.6.29	年 6	円 245,700	29.9.11	耐用年数が経過したため更新する	売却	売却価値がないため	29.10.31	円	
防災行政無線用フアクシミリ 装置	1	13.11.14	年 5	円 1,596,000	30.1.16	耐用年数が経過し、故障して修理不能となったため更新する	売却	売却価値がないため	30.3.15	円	
可搬型衛星地球局	1	14.2.18	年 10	円 20,475,000	30.1.16	耐用年数が経過し、故障して修理不能となったため更新する	売却	売却価値がないため	30.3.15	円	
合計	44			29,970,360							0

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成29年8月21～24日	・ 有 ・ 無		

26 貸付金等状況調べ

該当なし

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等

特になし

--

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

--